

特定環境保全公共下水道事業特別会計

議案第 79 号

平成30年度 飛騨市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成30年度飛騨市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ181,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月26日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 分担金及び負担金		2
	01. 負担金	2
02. 使用料及び手数料		22,349
	01. 使用料	22,348
	02. 手数料	1
03. 財産収入		31
	01. 財産運用収入	31
04. 繰入金		156,617
	01. 他会計繰入金	155,710
	02. 基金繰入金	907
05. 繰越金		2,000
	01. 繰越金	2,000
06. 諸収入		1
	01. 雑入	1
歳入合計		181,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 下 水 道 事 業 費		7 9 , 4 8 2
	01. 総 務 管 理 費	7 9 , 4 8 2
02. 公 債 費		1 0 0 , 6 3 0
	01. 公 債 費	1 0 0 , 6 3 0
03. 予 備 費		8 8 8
	01. 予 備 費	8 8 8
歳 出 合 計		1 8 1 , 0 0 0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	2	2	0
02. 使用料及び手数料	22,349	22,727	△378
03. 財産収入	31	39	△8
04. 繰入金	156,617	161,845	△5,228
05. 繰越金	2,000	2,000	0
06. 諸収入	1	1	0
○国庫支出金	0	886	△886
歳入合計	181,000	187,500	△6,500

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 下水道事業費	79,482	86,031	△6,549			33	79,449
02. 公債費	100,630	100,631	△1			907	99,723
03. 予備費	888	838	50				888
歳出合計	181,000	187,500	△6,500			940	180,060

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 加入金	2	2	0	01. 特定環境保全公共下水道加入金	2	001. 加入金（五ヶ村） 002. 加入金（袖川）
計	2	2	0			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	22,348	22,726	△378	01. 現年度分	22,346	001. 下水道使用料（五ヶ村） 002. 下水道使用料（袖川）
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分（五ヶ村） 002. 滞納繰越分（袖川）
計	22,348	22,726	△378			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道手数料	1	1	0	01. 下水道手数料	1	001. 督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 財産収入
(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	31	39	△8	01. 利子及び配当金	31	001. 特定環境保全公共下水道事業減債基金利子
計	31	39	△8			

(款) 04. 繰入金
(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	155,710	161,845	△6,135	01. 一般会計繰入金	155,710	001. 一般会計繰入金（全体） 18,631 002. 一般会計繰入金（五ヶ村） 65,991 003. 一般会計繰入金（袖川） 71,088
計	155,710	161,845	△6,135			

(款) 04. 繰入金
(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 減債基金繰入金	907	0	907	01. 減債基金繰入金	907	001. 減債基金繰入金
計	907	0	907			

(款) 05. 繰越金
(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	2,000	2,000	0	01. 前年度繰越金	2,000	001. 前年度純繰越金（五ヶ村） 1,000 002. 前年度純繰越金（袖川） 1,000

(款) 05. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	2,000	2,000	0			

(款) 06. 諸収入

(項) 01. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雑入	1	1	0	01. 雑入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入
計	1	1	0			

(款) ○ 国庫支出金

(項) ○ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 社会資本整備総合交付金	0	886	△886			(廃 目)
計	0	886	△886			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明			
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他						
01. 一般管理費	18,234	19,350	△1,116			33	18,201	02. 給料	4,632	002. 一般職給		
						<財産収入 31>		03. 職員手当等	3,422	001. 扶養手当 258		
						<手数料 1>				012. 管理職手当 381		
						<諸収入 1>				013. 期末手当 1,023		
										015. 勤勉手当 976		
										016. 寒冷地手当 89		
										021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担 金 695		
										04. 共済費	1,582	001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 1,560
												003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 22
										11. 需用費	47	001. 消耗品費 38
												004. 印刷製本費 9
										12. 役務費	83	001. 通信運搬費 20
												003. 手数料 63
02. 施設管理費	61,248	66,681	△5,433				61,248	13. 委託料	51	001. 電算処理委託料 18		
									002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 33			
									14. 使用料及び賃借料	28	002. 電算機使用料	
									16. 原材料費	82	003. 量水器材料費	
									19. 負担金、補助及び交付金	376	491. 使用料徴収事務負担金	
									25. 積立金	31	004. 特定環境保全公共下水道事業減債基金積立金	
									27. 公課費	7,900	002. 消費税	
							11. 需用費	8,360	001. 消耗品費 1,600			
									002. 燃料費 160			
									005. 光熱水費 4,600			
									006. 修繕料 2,000			

(款) 01. 下水道事業費
(項) 01. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								12. 役務費	499	001. 通信運搬費 377 003. 手数料 25 011. 建物共済保険料 25 012. 車両保険料 72
								13. 委託料	46,989	009. 施設管理委託料 014. 消防用設備保守点検委託料 029. 設備保守点検委託料 032. 検査委託料 194. 汚泥収集・運搬委託料
								15. 工事請負費	5,400	002. 維持修繕工事
計	79,482	86,031	△6,549			33	79,449			

(款) 02. 公債費
(項) 01. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	82,383	80,976	1,407			907 ＜繰入金 907＞	81,476	23. 償還金、利 子及び割引 料	82,383	004. 市債元金償還金
02. 利子	18,247	19,655	△1,408				18,247	23. 償還金、利 子及び割引 料	18,247	005. 市債利子償還金
計	100,630	100,631	△1			907	99,723			

(款) 03. 予備費
(項) 01. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	888	838	50				888			
計	888	838	50				888			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,632	3,422	8,054	1,582	9,636	
前 年 度	1		4,623	3,628	8,251	1,559	9,810	
比 較	0		9	△ 206	△ 197	23	△ 174	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	258		0				
	前 年 度	312		155				
	比 較	△ 54		△ 155				
	区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度		381	1,023	976	89		695
	前 年 度		381	1,032	931	89		728
	比 較		0	△ 9	45	0		△ 33

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	9	その他の増加分	9	会 計 間 異 動 (1人) 9	
職員手当	△ 206	その他の減少分	△ 206	会 計 間 異 動 △ 206	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職
				医療技術	保 健 師	
平成30年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	385,600				
	平 均 給 与 月 額 (円)	439,963				
	平 均 年 齢 (歳)	52.6				
平成29年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	385,200				
	平 均 給 与 月 額 (円)	456,983				
	平 均 年 齢 (歳)	56.3				

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	福 祉 職	医 療 職		技能労務職	国 の 制 度				
			医療技術	保 健 師		行政職(一)	福 祉 職	医 療 職		行政職(二)
								医療(二)	医療(三)	
高 校 卒	147,100					147,100				
短 大 卒	159,800					159,800				
大 学 卒	179,200					179,200				

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		福 祉 職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								
平成29年4月1日現在	6 級										
	5 級	1	100.0								
	4 級										
	3 級										
	2 級										
	1 級										
	計	1	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長・所長・参事	課 長	課長補佐	係長・主査	主 任	主 事

エ 昇 給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	1	1		
		4 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)					
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B)/(A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	
前 年 度	2. 0 7 5	2. 2 2 5	4. 3 0	有	
国 の 制 度	2. 1 2 5	2. 2 7 5	4. 4 0	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当 該 年 度 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
1 準公営企業債	1,030,718	960,126	-	71,879	888,247
(1) 特定環境保全 公共下水道事業	1,030,718	960,126	-	71,879	888,247
2 資本費平準化債	132,798	122,414	-	10,504	111,910
合 計	1,163,516	1,082,540	-	82,383	1,000,157